

中国の環境問題と日中の戦略的互惠関係

そめのけんじ
染野憲治

東京財団 政策研究部研究員 兼 政策プロデューサー



経済広報センターは1月26日、東京財団の染野憲治政策研究部研究員兼政策プロデューサーを講師に迎えて、第3回中国勉強会を開催した。

■中国には公害問題で日本の轍を踏んでほしくない

アジア全体の環境問題を見ると、経済成長に伴って公害問題が起きるといった経験則がある。中国は今GDP(国内総生産)が年々、急伸している。2008年には北京でオリンピックを行い、今年上海で万博を開催する。香港にはすでにディズニーランドが建設され、上海にもつくるという話がある。日本がこれまでたどってきた経済発展の歴史と非常に似ている。アジアには今後経済発展して、温室効果ガスを大量に排出すると見込まれるインドのような国が多く控えている。日本が歩んできた環境・公害問題の道をなるべくスキップして、環境汚染を起ささない、環境保全と両立する経済発展を遂げてほしいと考えている。

■現在の中国と高度成長期の日本の環境問題の比較

中国の中央政府による環境保護重視の姿勢は、年々強まっている。しかし、それでも都市や農村部で問題は起きている。北京などの大都市では空が白く霞む日が多く、農村地域では子どもたちが近くにある工場の鉛汚染の被害を受けるという事例も報道

されている。ある統計データによれば、中国のSO₂(二酸化硫黄)排出量は世界一である。また、最も深刻なのは水である。河川の水質汚染の問題は少しずつ改善されているというが、日本と比べれば極めて悪い状況にある。

東京、ソウル、北京のデータを見ると、北京の大気汚染は東京やソウルの約2倍である。中国はSO₂で日本の5倍、NO₂(二酸化窒素)で2倍となっている。これは高度成長真っただ中の日本の都心の交差点の汚染状況に等しい。

■経済発展に追いつかない政府の環境政策

とはいうものの、中国は環境問題への取り組みを加速させている。現在は「節電減排」(省エネ・排出削減)をスローガンに、工場を閉鎖させるなど、厳しい規制を行っている。それ以前より、汚染が深刻な3つの河(淮河、遼河、海河)、3つの湖(太湖、テン池、巢湖)、国家として重点を置いている2つの工事(三峡工程、南水北調工程)、2つの規制区(SO₂と酸性雨規制区)、1つの市(北京市)と1つの海(渤海)から名づけた、いわゆる“332211”という環境政策を行ってきた。さらに、環境汚染を理

由とする苦情や訴訟、反対運動が起こるなど市民の問題意識も高くなってきた。

建設関係の部局のひとつであった環境対策部門が、第7次5カ年計画(七五計画:1986~90年)で住宅都市農村建設部から国务院直属の機関である環境保護局になり、第9次5カ年計画(九五計画:96~2000年)では環境保護「総」局に格上げとなった。さらに、第11次5カ年計画(十一五計画:06~10年)で環境保護「部」(「部」は日本内閣の「省」に相当)に格上げとなった。

環境保全に対する政府の投資も年々大きくなり、十一五計画ではGDP比で1.4~1.5%になった。先般の世界的経済危機の折にも、4兆元の景気刺激策のうち120億元は都市汚水の処理、ごみ処理に50億元、水汚染予防に10億元、省エネ・循環社会、廃棄物などのエネルギー関係に25億元が使われた。

しかし、第10次5カ年計画(十五計画:01~05年)では05年までにSO₂などの汚染物質を2000年比で10%削減する目標を立てたが、達成することはできなかった。十一五計画では、また、10年までに05年比でCOD(化学的酸素要求量)とSO₂を10%削減しようという目標を立てた。その達成に向けて各市や県に水質や大気の大目標を割り当てている。しかし、汚染対策が十分でなければ、GDPがいくら伸びても各地の指導者の能力が問われるところまできている。

■中国が模索する温暖化対策を通じた経済成長

気候変動に対する中国の取り組みについては、胡錦濤国家主席が2020年までに温室効果ガス排出量を大幅に引き下げることを積極的にアピールしていたので、09年12月のCOP15(気候変動枠組み条約第15回締約国会議)が大いに期待された。中国の具体的な対策は、再生可能エネルギーや原子力、森林対策、環境投資の促進などであった。同年11月25日には、米国が削減目標を発表したのに合わせて、温家宝首相が中国の削減目標を発表した。COP15までの半年間、中国と米国は同調し、蜜月関係をつくってきた。しかし、COP15は期待された

ような成果を挙げることはできなかった。

中国の示したGDP当たりのCO₂排出量を05年比で40~45%削減するという目標は、中国の経済成長率を8%程度に維持することが前提となっている。人口も経済も成長を続ける中国で、CO₂の総量削減は不可能に近い。エネルギーも、日本のように石炭から石油に転換することはできないし、省エネ対策をこれ以上進めるためには多額の投資も必要となる。中国は「低炭素経済」という新たなスローガンを掲げ、環境と経済の両立の道を探っているが、国家発展改革委員会のエネルギー研究所によれば、中国の温室効果ガス排出量のピークアウトは理想的なシナリオでも40年ごろ、2000年の排出量の3倍近くになる。今の中国には、このあたりが限界なのかもしれない。

■「環境」をキーワードとした新たな日中関係

中国は、公害とCO₂排出量の問題を同時に解決しなければならない。日本の場合、ひとつずつ解決する時間があった。中国経済は目覚ましい発展を遂げたとはいえ、1人当たりのGDPで見ればまだ貧しい。指導者は難しい立場にある。そうした中で、中国の環境問題は中国自らが解決すべきだ、と日本が一方的に言い募るのはナンセンスである。

日本企業を訪ねて中国ビジネスをどのように見ているかを聞くと、幾つかの企業は中国を正面から見据えている。そうした企業は中国の安い労働力や市場の大きさだけを考えているのではなく、人材の活用や、中国を基点とした海外戦略なども視野に入れて事業を展開しようとしている。実際に中国に住んでビジネスをされている企業の方々は、様々な問題意識を持っているが、それが日本には伝わっていない。日本の中で既得権益だけを守り、狭いナショナルリズムに凝り固まっていると、結局は大きな損失を被ることになる。今後、私の所属する東京財団では、中国の環境政策や日中環境協力を分析し、対中環境戦略の検討や提言を積極的に行っていきたいと考えている。

(文責:国際広報部専門研究員 可須水昭宏)